

第108回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書	1
連結計算書類の連結注記表	2
株主資本等変動計算書	10
計算書類の個別注記表	11

太陽化学株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第20条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への掲載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2024年4月1日期首残高	7,730,621	7,360,307	36,011,749	△7,037,551	44,065,127
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△932,818		△932,818
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,624,945		4,624,945
自己株式の取得				△151,200	△151,200
自己株式の処分		9,635		23,060	32,696
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合 計	—	9,635	3,692,127	△128,139	3,573,624
2025年3月31日期末残高	7,730,621	7,369,942	39,703,877	△7,165,690	47,638,751

	その他の包括利益累計額					非 支 配 主 分 株 持 分	純資産 合計
	そ の 他 有 価 証 券 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 包 括 利 益 累 計 額		
2024年4月1日期首残高	2,152,257	2,223	1,191,539	△16,021	3,329,998	1,563,816	48,958,941
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△932,818
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							4,624,945
自己株式の取得							△151,200
自己株式の処分							32,696
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△332,272	△20,353	△161,088	17,597	△496,117	79,994	△416,123
連結会計年度中の変動額 合 計	△332,272	△20,353	△161,088	17,597	△496,117	79,994	3,157,501
2025年3月31日期末残高	1,819,985	△18,130	1,030,450	1,575	2,833,880	1,643,811	52,116,443

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 10社

タイヨーインタナショナルインク、開封太陽金明食品有限公司、タイヨーインタコリア
リミテッド、タイヨーカガクインディアプライベートリミテッド、無錫太陽緑宝科技有限
公司、上海太陽食研国際貿易有限公司、株式会社タイヨーラボ、テクノ・マーケティング
株式会社、T a i y o G m b H、香奈維斯（天津）食品有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数及び名称 1社

株式会社サンフコ

ティエムティ株式会社については、清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外し
ております。

(2) 株式会社サンフコの決算日は2月28日であります。仮決算を行わない会社であり、連結 計算書類の作成にあたって決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間 に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

開封太陽金明食品有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、上海太陽食研国際貿易有限公
司、株式会社タイヨーラボ、テクノ・マーケティング株式会社、香奈維斯（天津）食品有
限公司については、連結決算日における仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法によ
り処理し、売却原価は移動平均法
により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ. 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り
下げの方法により算定)

ロ. 評価方法 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7年～50年、機械装置及び運搬具4年～17年、工具、器具及び備品3年～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に食品用乳化剤、安定剤、各種鶏卵加工品、即席食品用素材、農産加工品、栄養機能食品、化粧品原料等の製造、販売を行っております。これらの製品又は商品の販売については、製品又は商品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。国内販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。

(7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、期末において年金資産残高が退職給付債務を超過している場合には、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

5. 会計方針の変更

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を

当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。これによる前連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません

6. 重要な会計上の見積り

連結子会社に関する固定資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	23,521,500千円
うち連結子会社の香奈維斯（天津）食品有限公司の計上額	1,060,289千円
無形固定資産	125,887千円
うち連結子会社の香奈維斯（天津）食品有限公司の計上額	一千円

固定資産の収益性の低下により減損損失を認識すべきであると判定された香奈維斯（天津）食品有限公司について、資産グループの回収可能価額が、固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として事業拠点又は各事業単位等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当連結会計年度において、固定資産の収益性の低下により減損損失を認識すべきであると判定された、香奈維斯（天津）食品有限公司が保有する資産グループの回収可能価額は、売却による回収額である正味売却価額により算定しています。正味売却価額は、外部の評価会社から入手した不動産鑑定評価に基づき算定しており、当該不動産鑑定評価の主要な仮定は、土地の市場価格等の不動産鑑定の基礎情報となります。

正味売却価額の見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、正味売却価額の見積り額の見直しが必要な事象が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類の損益に重要な影響を与える可能性があります。

7. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は480,504千円です。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形及び売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受 取 手 形	601,876千円
売 掛 金	10,053,212千円
計	10,655,089千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,387,854千円

3. 「流動負債」の「その他」に含まれる「契約負債」は以下のとおりです。

前 受 金	27,236千円
計	27,236千円

3. 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

建 物 及 び 構 築 物	22,522千円
機械装置及び運搬具	144,709千円
工具、器具及び備品	25,115千円
計	192,348千円

(連結損益計算書に関する注記)

顧客との契約から生じる収益の額 50,044,063千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,513,701株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月7日 取締役会	普通株式	763,038	45	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	169,779	10	2024年9月30日	2024年12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,215,210	72	2025年3月31日	2025年6月4日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用に関しては、銀行等金融機関の短期の預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金の調達は、主として銀行等金融機関からの借入によっており、借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。デリバティブ取引は、経理規程に従ってリスクヘッジ目的以外行わず、輸出入取引の決済範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	3,967,324千円	3,967,324千円	—

- (注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,252,104千円）は、「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,967,324	—	—	3,967,324
資産計	3,967,324	—	—	3,967,324

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

（収益認識に関する注記）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、主たる地域市場別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
日本	6,533,949	12,127,762	17,710,094	36,371,806	152,799	36,524,605
アジア	1,129,093	1,423,400	3,059,497	5,611,991	18,184	5,630,175
アメリカ	5,559,539	56,562	—	5,616,101	—	5,616,101
欧州	1,871,222	401,957	—	2,273,180	—	2,273,180
顧客との契約から生じる収益	15,093,804	14,009,683	20,769,592	49,873,080	170,983	50,044,063

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（1 株当たり情報に関する注記）

1 株当たり純資産額	2,992円11銭
1 株当たり当期純利益	273円18銭

株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2024年4月1日期首残高	7,730,621	7,914,938	23,394	7,938,332	1,932,655	371,899	9,400,000	20,468,466	32,173,021	△7,029,709	40,812,265
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△932,818	△932,818		△932,818
当期純利益								3,823,758	3,823,758		3,823,758
自己株式の取得										△151,200	△151,200
自己株式の処分			9,635	9,635						23,060	32,696
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,636		12,636	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	－	－	9,635	9,635	－	△12,636	－	2,903,577	2,890,940	△128,139	2,772,437
2025年3月31日期末残高	7,730,621	7,914,938	33,030	7,947,968	1,932,655	359,262	9,400,000	23,372,043	35,063,961	△7,157,849	43,584,703

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2024年4月1日期首残高	2,111,086	2,111,086	42,923,351
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△932,818
当期純利益			3,823,758
自己株式の取得			△151,200
自己株式の処分			32,696
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△331,135	△331,135	△331,135
事業年度中の変動額合計	△331,135	△331,135	2,441,302
2025年3月31日期末残高	1,779,951	1,779,951	45,364,654

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-------------------|-----------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 | |
| (2) その他有価証券 | 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| | 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 評価基準 | 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| (2) 評価方法 | 主として総平均法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～17年、車両及び運搬具4年～6年、工具、器具及び備品3年～10年であります。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に食品用乳化剤、安定剤、各種鶏卵加工品、即席食品用素材、農産加工品、栄養機能食品、化粧品原料等の製造、販売を行っております。これらの製品又は商品の販売については、製品又は商品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。国内販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 |

給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、外貨建予約取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。

8. 会計方針の変更

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類に与える影響はありません。

9. 重要な会計上の見積り

(1) 関係会社出資金の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社出資金	1,251,572千円
うち香奈維斯（天津）食品有限公司に対する計上額	69,610千円
関係会社出資金評価損	86,501千円

なお、香奈維斯（天津）食品有限公司について、実質価額が貸借対照表価額に比べて50%以上下落していることから関係会社出資金評価損を計上しております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積の内容に関する情報

当社は関係会社出資金の評価につきまして、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に、出資金の実質価額を算定しており、当該会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を検討したうえで関係会社出資金評価損を認識しております。

財政状態を把握する際に基礎とする財務諸表は、各社が保有する固定資産の減損の可否によって重要な影響を受けます。

なお、香奈維斯（天津）食品有限公司が保有する固定資産の減損の検討における主要な仮定は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 6. 重要な会計上の見積り」に記載のとおりです。

香奈維斯（天津）食品有限公司の実質価額の算定は、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、財務諸表を基礎として算定された実質価額が著しく低下した場合には、翌事業年度の計算書類の損益に重要な影響を与える可能性があります。

10. 表示方法の変更

（貸借対照表）

流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は480,504千円です。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,215,691千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,380,463千円
長期金銭債権	453,355千円
短期金銭債務	1,260,695千円

上記の金額のうち、関係会社長期貸付金453,355千円貸借対照表において別掲しております。

3. 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

建物	22,286千円
構築物	236千円
機械及び装置	144,709千円
工具、器具及び備品	25,115千円
計	192,348千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	7,500,515千円
	売上原価、販売費及び一般管理費	5,826,534千円
	営業取引以外の取引高	22,440千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	6,635,771株

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産（負債）の主な原因別内訳

繰延税金資産	未払事業税	6,922千円
	賞与引当金	72,493千円
	棚卸資産評価損	7,638千円
	貸倒引当金	3,802千円
	減価償却超過額	4,423千円
	退職給付引当金	178,456千円
	役員退職慰労引当金	168,828千円
	投資有価証券評価損	50,382千円
	ゴルフ会員権評価損	10,469千円
	関係会社出資金評価損	316,943千円
	その他	115,669千円
	繰延税金資産小計	936,029千円
	評価性引当金	△390,697千円
	繰延税金資産合計	545,332千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△161,940千円
	その他有価証券評価差額金	△725,649千円
	繰延税金負債合計	△887,589千円
	繰延税金負債の純額	△342,257千円

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 5	科目	期末残高 (千円) (注) 5
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	タイヨーインタナショナルリンク	(所有) 直接100.0	役員2名 (兼任)	製品の販売	製品の販売 (注) 1	3,478,139	売掛金	1,104,032
関連会社	株式会社サンフコ	(所有) 直接45.0	役員3名 (兼任)	製品の販売 原料の仕入	製品の販売 (注) 1	1,232,782	売掛金	467,895
子会社	香奈維斯（天津） 食品有限公司	(所有) 直接51.0	役員1名 (兼任)	資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	—	関係会社 長期貸付金	453,355
					貸付利息 (注) 2	3,268	その他流動 資産	26,473
関連会社	ティエムティ 株式会社	(所有) 直接50.0	役員2名 (兼任)	資金の貸付	関係会社清算に伴う支払 (注) 2、3	1,087,006	—	—
					債権の放棄 (注) 2、4	1,108,015	—	—

- (注) 1. 販売価格については、一般的な取引条件を参考に決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案しており、担保は受け入れておりません。
3. 取引金額のうち1,051,625千円はティエムティ株式会社の清算に備えて前期末に計上した関係会社整理損失引当金から充当しております。
4. ティエムティ株式会社に対する貸付金ならびに経費等の立替について債権放棄しております。これに伴い前事業年度までに計上していた貸倒引当金1,108,015千円を取り崩し処理しています。なお、ティエムティ株式会社については、清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。
5. 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注) 1	(被所有) 直接6.0	役員1名 (兼任)	当社 損害保険 の窓口	損害保険料 (注) 2	143,573	—	—

- (注) 1. 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。
3. 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,687円81銭
1株当たり当期純利益	225円73銭